

議会だより



スマートフォンで視聴
左記の二次元コードを読み取ると、スマートフォンから映像配信をご覧いただけます。

この場所どこ？
～まちの昔と今～

《ピックアップ》一般会計決算不認定	2
予算・決算特別委員会	4
常任委員会活動報告	8
議案審議	11
一般質問	12
12月定例会予定・編集後記	24

発行 滋賀県愛荘町議会
編集 議会広報常任委員会
〒529-1380 愛知郡愛荘町愛知川 72
TEL 0749-42-7670 FAX 0749-42-7698
e-mail: gikai@town.aisho.lg.jp

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

主要議案など

PICK UP!

令和7年9月定例会

令和6年度一般会計

決算不認定!

反対7人
賛成6人

9月定例会は、8月21日に開会し9月26日に閉会した。
一般質問は9月8日、9日に行い、議案審議を9月9日、26日に実施した。町長提案議案は追加議案を含め16件、議員提出議案は8件であった。

反対討論2件

庁舎等リニューアル事業においては、令和6年7月に新保健センターや別館の事業が開始、9月には愛知川庁舎に全ての課が配置された。庁舎集約に伴い、愛知川庁舎を本庁舎とし、秦荘庁舎を秦荘支所とされた。秦荘庁舎が支所になって、全ての事務が支所で完結できるわけでもなく、本庁舎へ行かなければならない事務もあり、秦荘の人達へのサービスが不十分である。

キャッシュレス決済ポイント還元事業において、物価高騰対策であるのに、全ての町民に行き渡らない事業を毎年のように行っているのは納得できない。物価高騰は全ての町民にのしかかっているのに、全町民を対象にした対策をすべきである。

3自治会に拠出されているコミュニティづくり推進事業補助金、部落解放・人権政策確立要求郡実行委員会負担金など、同和関連予算が相変わらず毎年出されている。拠出根拠のない同和関連予算を廃止すべきである。差別のないまちにするためには、特定地域を存続させないことである。県内の他の自治体が行っているように、地域総合センターを地元自治会に譲渡することを提案する。

予算・決算特別委員会で、予備費の使途と補正予算の関係について明確な答弁がなかった。また、一時借入金が発生すること自体が疑問で、どこの金融機関でいつ借入したのかも疑問である。指定管理けんこうプール休業補償費も業者と密接に事業を進めていけば、令和6年度に支払えたはずである。これらのことから全体的に適切な財務処理ができていないと判断した。

賛成討論1件

令和6年度は、第2次愛荘町総合計画に基づき、限られた経営資源の有効活用と成果の向上を重視した事業に取り組むため、総合計画における重点戦略プロジェクトの3つの柱、ひとづくり、しごとづくり、まちづくりを軸に、国のこども未来戦略方針に基づく子ども政策をはじめ、デジタル田園都市国家構想に基づく地方創生施策などを推進された。

令和6年9月17日に愛荘町役場の庁舎集約がなされた。庁舎集約により利便性の高い行政サービスを提供し、行政事務のデジタル化により事務の効率化に努められたい。また、行財政改革に取り組み、健全な財政運営と住民の満足度向上に努めていただきたい。

9月17日、18日に予算・決算特別委員会で審議された令和6年度一般会計決算は不認定とされた。この特別委員会の不認定を踏まえ、9月26日の本会議においても不認定となった。決算不認定は、平成19年度一般会計、令和4年度一般会計以来、3度目である。

※町長は決算不認定の場合に当該不認定を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

歳入決算額 120億1,005万円 [前年度比 + 11億1,539万円 + 10.2%]

歳出決算額 119億2,480万円 [前年度比 + 12億3,856万円 + 11.6%]

歳入決算の概要として、町税は法人町民税が2億7,081万円と大きく増え、前年度比5.0%増の33億2,162万円となった。国庫支出金は、物価高騰対策地方創生臨時交付金事業の実施などにより、前年度比24.9%増の16億5,632万円となった。また、庁舎等リニューアル事業などの大型事業の財源を賄ったことから、町債は前年度比48.5%増の12億9,573万円となった。

歳出決算の概要として総務費は庁舎等リニューアル事業などにより、総額4億3,428万円の増、民生費は国の定額減税補足給付などにより、総額3億3,088万円の増となった。農林水産業費は、国営湖東平野土地改良事業などにより、総額2億8,634万円の増となった。土木費は、名神高速道路にかかる町管理の南門橋撤去費などにより、総額1億5,515万円の増となった。

監査委員意見

令和6年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書等を慎重に審査した。その結果、特に指摘すべき事項はなかった。町政の運営については、第2次愛荘町総合計画に基づき、限られた経営資源の有効活用と成果の向上を重視した事業に取り組むため、重点的に施策を展開された。

今後においては、住民サービスをはじめとする業務の効率化にかかるデジタル実装を継続的に進めるとともに、年々費用負担が増大する公共施設・インフラにおける老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分され、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実の両立を図るなど、さらなる成長につながる創造性の高い施策を展開していかれることに期待する。

予算・決算特別 委員会審議概要

充実した教育環境か

Q AIドリルの導入により、どのような効果があったのか。

A AIドリルは個人の理解度や学習履歴に基づき最適な問題を出題し効率的な学習を可能にするものである。自分に合った問題が出題されるので勉強になると評判である。自ら学ぶ際に有益なツールであり、今後も、リアルな読み書きとデジタルを併用し、両方のバランスの取れた学習方法を進めていく。



A Iドリルの画面

Q フレンズ愛荘を旧秦荘消防センター、愛知川公民館に変更した理由は何か。

A 指導環境の確保である。秦荘地域に拠点を置いた場合、様々な理由によりどうしても通えない児童生徒がいるので複数の拠点として設けた。また、令和6年度に愛知川公民館に分室を設けたのは、多様な学びの場が必要であると考えたからである。

Q 学力向上は重要な課題である。学力は向上しているのか。

A 分析中であり、別途議会に報告する。小学校で取り組んでいることは間違いではないと感じている。すべての小学校で AI ドリル等を活用しながら、学力向上に取り組んでいき、中学校へつなげていければと考えている。

財政指数や法人町民税の動向

Q 実質公債費比率が5.7%である。昨年度と比較し0.3%増加した要因は何か。

A 実質公債費率は、公債費で負担した一般財源の額を分子、標準財政規模を分母として算出し、3カ年の平均値を計算したものである。令和6年度のみでは交付税の影響により少し回復したが、3カ年平均値で算出されるため、0.3%悪化した。

Q 法人町民税は今後どのように推移するのか。

A 主要法人1社により、令和6年度のみが増加しただけで、今までの状況からすると、町にとってそれほど大きな影響はないと考えている。今後は例年と同水準で推移すると考えている。

Q 将来負担率が45.9%である。昨年度と比較し13.3%増加した要因は何か。

A 主に、国営湖東平野土地改良事業や庁舎等リニューアル事業に伴う地方債借入が増加したことにより、将来負担比率は悪化した。現在、公共施設の老朽化対策が必要となる更新時期である。この数値を改善するには、公共施設の統廃合があげられ、今後の検討課題と捉えている。

不認定

予備費の使途は適正か

Q 予備費はどのような場合に使えるのか。

A 予備費は、予期しない支出、緊急的なもの、迅速に対応するために使用する。緊急度合いにより、予備費を使う方が効率であるため、今回予備費を使用した。

Q 補正予算で対応せず、一時借入金利子の予算不足に使うことは正しいのか。

A 毎月、収入に見合う範囲で支出をしている。しかし、大きな支出があり資金が不足し、銀行から一時的に資金を借り入れて対応した。金利上昇を含めて予算措置ができていなかった。

建設工事紛争審査会弁護士委託料の効果

Q 弁護士に委託する必要があったのか。また、委託した効果は何か。相手方も弁護士を立てられたのか。

A 相手方の申立書に対する根拠に基づいた答弁書の作成と提出を弁護士に依頼した。審理にも同席していただき、町に代わって答弁していただいた。法律的・技術的な対応は弁護士に任せており、早期の円満解決に向けて進める方針である。また、相手方は弁護士を立てておられない。

Q 町の顧問弁護士に着手金が必要だった理由は何か。

A 町と顧問弁護士は顧問契約書を締結しており、法律相談、助言、指導は契約に含まれる。しかし、町から事件を受任する場合、別途、報酬等を協議のうえ決定する取り決めになっている。今回は事件が発生したため、別途費用が発生している。

住宅省エネの事業展開は

Q 住宅省エネ等改修事業は近年、1～2カ月で予算400万円が底をついて受付が早期に終了している。この現状を踏まえ、今後の事業展開をどのようにするのか。

A ある程度事業は定着している。しかし、改修はそれぞれの家庭のタイミングがあり補助を受けられない方もおられる。大事な観点として改めて研究していきたい。

近江上布活用の成果は



近江上布 機織り機

Q 近江上布を活用した関係人口創出事業800万円はどのような成果があったのか。

A 国の伝統的工芸品である近江上布を活用し、情報発信と後継者育成と関係人口創出に取り組んだ。県内の小中学校、高校で出前授業により伝統的工芸品を発信した。県外においては、イベント会場での体験型ワークショップも実施した。機織り体験や職人になるための短期プロジェクトを実施することで、近江上布に関わる人材育成を目指した事業である。

町長へ抗議書提出

議員活動

PICK UP!

令和7年7月29日

愛荘町長 有村 国知 様

愛荘町議会議長 森野 隆

町政運営に対する抗議書

私たち愛荘町議会は、令和7年7月18日に開催した全員協議会のあり方について、強い憤りと危機感を表明するとともに、町長の町政運営の姿勢に対して、極めて遺憾であり、今後の誠実な町政運営を強くお願い申し上げます。

本来、全員協議会は、町の重要課題に関して町長と議会が真摯に意見を交わし、町政をより良い方向へと導くための極めて重要な場であると認識しております。しかしながら、今回は町長が出席せず、議員のみでの開催となりました。このような対応は極めて異例かつ軽視的であり、町政の健全な運営を根本から揺るがすものです。私たち議会は、こうした状況を未然に防ぎ、会議の質の向上を図るために、令和5年4月20日の全員協議会において、事業の着手直前ではなく構想段階から議会と協議を行い、報告案件も含めてメリハリのある運営をするため、町長に対して提案を行い、合意形成を図ってきた経緯があります。にもかかわらず、今回のような事前の協議すらない一方的な対応がなされることは、過去の合意を反故にするものであり、到底看過できません。率直に申し上げて、現在の町政運営に対し、私たちは極めて深刻な懸念を抱いております。公共施設の統廃合や適正化計画など、町の将来に大きく関わる課題は山積しています。それにもかかわらず、進捗状況の説明は不十分であり、議会も町民も「何が進んでおり、何が止まっているのか」「なぜ滞っているのか」という根本的な情報すら与えられていないのが現状です。3月の予算・決算特別委員会においても、「愛の郷複合施設概略設計業務」に関して、議員から「議会と協議しながら進めていくべきではないか」との問いに対し、「素案をもとに議会と協議していく」との答弁がありました。しかし、それ以降の動きはまったく見えず、予算化されている愛の郷の概略設計額750万円も7月を過ぎる現時点においても入札公告すら出来ていない状況です。町民や議会への説明責任は果たされていないと断ぜざるを得ません。

町長におかれては、「計画を示した」「説明会を開いた」といった形式的な対応のみで責任を果たしたと考えておられるのであれば、極めて重大な誤りであります。庁舎の統合や新保健センターの建設後、町政がどのように次の段階へ進んでいるのか、その全体像が全く見えてこない現状は、町政の「機能不全」「思考停止」と言っても過言ではありません。

加えて、今回の全員協議会において、町執行部から「協議・報告事項はない」とされたことは、「説明責任の完全な放棄」であり、町政運営に対する無責任な対応として、到底容認できるものではありません。さらに申し上げるならば、現在の町長には、町が抱える重大な課題に正面から向き合おうとする意思や気力が欠如しているのではないかという深刻な懸念を、私たちは強く持っています。これでは、町民から「町政が止まっている」と受け取られても当然であり、その責任は町長にあります。

もちろん、議会としても反省すべき点があります。「情報が来ない」「説明がない」と受け身の姿勢に終始することなく、議会としても積極的に問い、掘り下げ、提案していく責務を負っております。しかし、議会に情報を届けず、説明も協議も避ける今の町長の姿勢が続く限り、議会の責務も果たしようがありません。

町民の多くは、不透明な町政運営に対し強い不信感と不安を抱いております。だからこそ、町政を担う町長には、町民と議会に対して誠実に向き合い、説明責任と合意形成を怠らぬよう、あらためて強く求めます。

そして、こうした一連の経緯を踏まえたうえで、今後の町政運営をどのように進めていくのか、令和7年8月8日の全員協議会の場において、町長からの明確な回答を求めます。

議会で開催する全員協議会は、町の重要課題に関して、町長と議会が意見を交わし、町政をより良い方向性に導くための重要な会議である。

しかしながら、7月18日に開催の全員協議会において、町からの政策課題の協議や報告が全くないことなどが明白になり、全員協議会に対する町長の対応や、今後の町政運営の進め方に関して、議会より町長に抗議書を提出した。

町長からの回答

抗議書に対し、8月8日の全員協議会において、町長より次のとおり回答があった。

正副議長から抗議書をいただいた。町長はじめ執行部が、全員協議会に出席をし、議員といういろいろなことを詰めていくことは、当たり前のことではないか、とご意見をいただいているが、その通りだと私も思っている。

以前、全員協議会においては、公共施設の最適配置のこともあり、なかなか難しい時間があった。議会と両輪で進めることが大変肝要だということから、今年度においても16回の全員協議会を設定していただいている。私も全員協議会において、活発なやり取りを行うことが肝要だと思っている。

今回、町行政が事業を進めていくなかで、町民や特に議会への報告について、至っていないところに関し改めて点検と確認をした。私をはじめ政策監においても、この機会をしっかりと捉えて、より善処していくためには議会への報告を適切にやっていかなければならないことを改めて確認した。また、至っていないところについては、議会からご指摘をいただき、町行政もしっかりと提案していくことに努めていきたい。

今回のことを踏まえ、今年度に設定をしていただいている全員協議会には、もちろん私、職員も出席し、お願いをしていきたい。

抗議書という形で、議会の見方を改めてお教えいただき、議会と両輪で町のさまざまな施策に取り組んでいけるようにお力をお借りしたい。

議長の所感

町民の代表である議会が、危機感をもって発した声に対して、誠実に向き合っていたと理解した。これを第一歩として、今後の町長と議会との関係性の再構築につなげたい。

議会は、今後も形式的な説明ではなく、進捗報告も含めてメリハリのある協議や情報共有に努め、信頼に基づいた町政運営を求め続けていきたい。

調査研究2

●開庁時間の変更

円滑な窓口業務の運営や組織の生産性向上を図るための時間を勤務時間内に確保するとともに、働き方改革等を目的として、役場等の開庁時間の変更について町より説明を受けた。

Q 対象業務が窓口業務とあるが、その範囲は。

A 庁舎の玄関を開け閉めする時間を変更するものであり、すべての課のおよび業務が対象となる。

Q 他市と同様に16時45分の閉庁でもよいのではないかと。

A 住民の混乱を避けるため、わかりやすい9時～17時」の時間を採用した。

この他、働き方改革には理解をするが、住民サービスに支障をきたさないようにしてほしいなどの意見があった。

12月 から 変更

役場等開庁時間 9:00～17:00

※詳しくは、広報あいしょう12月号
(11月20日発行)をご覧ください。

教育民生常任委員会

8月21日に上程された議案は、教育民生常任委員会に付託され9月12日に審議した。また、特定のテーマを設定し調査研究を実施した。

付託議案1

●議案第57号 令和6年度愛荘町国民健康保険事業特別会計決算の認定

Q 被保険者数が減少した理由は何か。

A 社会保険制度が拡充されたことに伴い、国民健康保険から社会保険への加入が増えたため。

Q 歳出総額は減少し、次年度への繰越額があるにも関わらず、財政調整基金を取り崩しているのはなぜか。

A 繰越額は、次年度の支払いに備えたものであり、例年繰越をおこなっている。財政調整基金は、税率引き上げに伴う被保険者の激変緩和に活用しているもの。

その他、年齢別による加入者の割合や国保税の滞納者数について質疑を行った。

付託議案の採決 反対討論1件、賛成多数で認定することに決定した。

総務産業建設常任委員会

8月21日に上程された議案は、総務産業建設常任委員会に付託され9月11日に審議した。また、特定のテーマを設定し調査研究を実施した。

付託議案1

●議案第56号 令和6年度愛荘町土地取得造成事業特別会計決算の認定

Q 残地はどれくらいあるのか。

A 令和6年度決算年度末現在高で、11,366.94㎡である。

付託議案の採決 討論はなく、全員賛成で認定することに決定した。

付託議案2

●議案第60号 令和6年度愛荘町下水道事業会計決算の認定

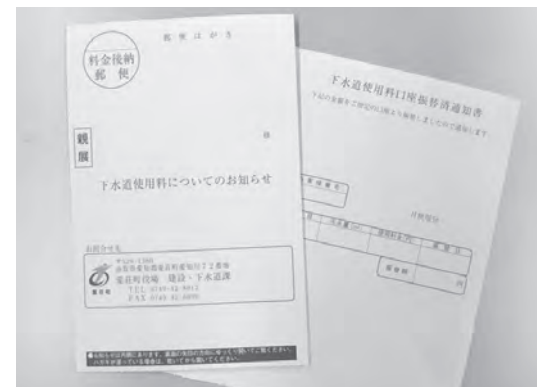
Q 下水道使用料を改定しないといけない理由はなにか。

A 令和元年から令和6年度までの6年間で、一般会計から下水道事業会計に総計約24億円を繰り入れている。下水道事業は自主財源での運営が原則であることから使用料の改定が必要となる。

Q 下水道使用料の通知はがきを、必要な人が手数料を支払って発行することについて検討してはどうか。

A 他市町の状態を確認しながら検討したい。

付託議案の採決 討論はなく、全員賛成で認定することに決定した。



下水道使用料のお知らせ通知

調査研究1

●役場本庁舎別館前(旧警部交番跡地)駐車場の整備および交通安全対策

6月定例会での委員会に引き続き、駐車場整備等について調査研究を行った。町から、前回の協議を踏まえ、現計画の費用削減案について提示があった。

Q 公民館の駐車場を利用することも考慮すべき。職員の駐車場代を値上げして舗装代の財源にしてみてもどうか。

A 公民館前の駐車場は行事の際に多くの利用があり、職員駐車場としての活用は困難である。駐車場代は物価高騰を含め検討すべきと考えている。

Q 土地の取得代と解体工事費、設計管理費と舗装等の工事費など高額な費用になるが、そこまでかけて駐車場を整備する考えは何か。

A 町役場で業務に従事する職員の駐車場は必要である。また、将来的に庁舎を建替する際には東側駐車場も建設場所の候補に挙がってくる。それらのことから、町が管理しておく必要がある。

この他、整備する駐車場を近隣の店舗に貸し、駐車場収入を得ることも考えられるのではないかなどの意見があった。



役場本庁舎別館前駐車場

令和7年9月定例会議案審議

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
承認第4号	令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第4号)の専決処分につき承認を求めることについて	承認	9月9日
議案第47号	愛荘町まちじゅう読書の条例	原案可決	
議案第48号	愛荘町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		
議案第49号	愛荘町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		
議案第50号	令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第5号)		
議案第54号	令和7年度愛荘町下水道事業会計補正予算(第1号)		
議案第56号	令和6年度愛荘町土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	認定	9月26日
議案第60号	令和6年度愛荘町下水道事業会計決算の認定を求めることについて		
議案第61号	令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第6号)	原案可決	
議提第10号	愛荘町議会委員会条例の一部を改正する条例		
議提第11号	愛荘町議会会議規則の一部を改正する規則		
議提第12号 ～ 議提第14号	各常任委員会閉会中の継続調査について 総務産業建設・教育民生・広報の各常任委員会より、閉会中も所管事務について継続調査を行いたい旨の申し出があったもの。		
議提第15号	議員派遣について		

賛否が分かれた議案

(※議長は採決に加わっていません。)
○賛成 ×反対

議案番号	件名	久保田正利	小菅久宣	中川喜代和	澤田源宏	村西作雄	村田定	上田太治	高橋正夫	外川善正	河村善一	瀧すみ江	竹中秀夫	辰巳保	森野隆	議決結果	議決日
議案第51号	令和7年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		原案可決	9月9日
議案第52号	令和7年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×			
議案第53号	令和7年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×			
議案第55号	令和6年度愛荘町一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×		議長 認定	9月26日
議案第57号	令和6年度愛荘町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×			
議案第58号	令和6年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×			
議案第59号	令和6年度愛荘町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		採択 否決	
請願第1号	生活保護費引き下げ違憲訴訟の最高裁判所判決を踏まえ、速やかな対応を求める請願書	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○			
意見書第1号	消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○			

付託議案2

●議案第58号 令和6年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計決算の認定

Q 被保険者の推移は。

A 横ばいになることが推測される。

Q 不適切な会計処理が令和5年度、令和6年度と続いている。何が原因であるのか。

A 予算の流用が困難であったことや、被保険者の急増等により年度内の支払いが出来なかった。次年度からは、余裕をみたうえで適正な予算編成とする。

付託議案の採決 反対討論1件、賛成多数で認定することに決定した。

付託議案3

●議案第59号 令和6年度愛荘町介護保険事業特別会計決算の認定

Q 介護申請をした方の認定率は。

A 認定率は17.7%で県下でも低い率である。

Q 在宅復帰の現状と、老人保健福祉施設の役割について説明を求める。

A 国は在宅介護を進めているが、施設利用を求める方が多くなっている。老人福祉施設でのリハビリなど、在宅復帰を目指すための重要な役割を担っている。

そのほか、基金の保有額、介護予防などについて質疑を行った。

付託議案の採決 反対討論1件、賛成多数で認定することに決定した。

調査研究1

●これからの幼児教育の在り方

町における幼児教育は、少子化や共働き世帯の増加などの背景があり、大きな転換の時期を迎えようとしている。現状の保育園、幼稚園に加えて、認定こども園を視野に入れた幼児教育の在り方について町より説明を受けた。

Q 認定こども園は、幼稚園と保育園の両方の機能を持つ施設であり、体制や設備に問題はないのか。

A 認定こども園は、幼稚園教諭と保育士の免許を両方所持する必要がある。両方所持する先生が多いため問題はないと考える。

Q 秦荘幼稚園と愛知川幼稚園の統合を考えているのか。

A 集団教育に適した児童数の状況を考慮すると、進めていく必要がある。

このほか、送迎などの保護者の負担やこども誰でも通園制度など、まだまだ議論する必要があるとの意見があった。





村西 作雄 議員

録画配信はこちら

町指定管理施設にかかる物価高騰による管理費増への対応と職員待遇等

Q なぜ物価変動負担は指定管理事業者のみが負うのか

A 想定以上の物価変動時には個別に協議

問 町有20施設の指定管理料は、今年度総額2億7,460万円にも及び、これらの施設では、昨今の物価高で各種整備点検費や光熱水費等、電気代や灯油代の値上がり、春秋期間が短い季節変動により、冷暖房期間の長期化が経営的に施設管理運営全般に大きな影響を及ぼしている。ハーティセンターでは、冷暖房に必要な灯油代は、2年度の152万円から6年度には2.14倍の326万円。指定管理契約のリスク分担では、物価変動による経費増は指定管理事業者が負うことになっているが、私には弱い者いじめのように映る。物価変動負担は事業者だけが負うとの解釈は。

答 (町長) 8協定のうち7協定が7年度からの更新を行った。この際物価変動を踏まえ管理料を積算しており、現状に合う見直しができていると考えるが、想定以上の物価変動時には個別に協議する。

問 答弁になってない。リスク分担で物価変動負担は、事業者だけが負うとの解釈を聞いている。

答 (公共施設最適配置推進室長) 協定に定めがない事項等が生じれば、両者協議のうえで定めるとの文言も記載させていただいている。

問 指定管理事業者に勤務する職員の待遇問題。指定管理料の積算において、事業者の正職員と常勤パート職員それぞれの賃金計算は、毎年ベースアップ加算しているか。

答 (経営戦略課長) 賃金加算はハーティのみ。加算率は対前年度比2.5%増。

問 残る施設を管理している事業者には、管理期間の5年間全くベースアップがない積算になる。こんな見積もりで事業者は職員のベースアップが図れるか。

答 (町長) それぞれの管理者において、進めていただくもの。

問 町の任用職員には、2年度から夏冬に期末手当が支給され、現在では4.6か月分。さらに今年度から地域手当分として2%加算し、来年度から4%にされる。月給20万円の任用職員には、年間105.6万円の増となる。町内の指定管理町有施設で町

答 (町長) 民のために働く常勤パート職員にも、手当分を指定管理料に上乗せすべきでないのか。

答 (町長) 管理者の取り決めのなかで実施されるもの。

問 最後に湖東三山館の指定管理。S・I・CはETC機器更新工事が5/7から7/4まで行われ、三山館の来客数も6月にかけては極端に少ない。リスク分担では法令の変更や不可抗力等事業者の責に帰すことのできない人為的現状は、町負担で補償するとされている。

答 (町長) 今後の集客増加に期待しており、現時点で指定管理料の上乗せは予定していない。



湖東三山館あいしょう

問 旧町営住宅跡地にかかる未売却2団地の処分方針

答 (町長) 愛知川団地2, 820㎡と豊満団地4, 143㎡は今売却されず18年間放置されたまま。愛知川団地は3回公売も不調。

問 土地の形状上宅地として整備できる区画数が少ないことも要因のひとつと推察。

問 豊満団地は、最近開発されたコメリの東側に位置しており、今や住宅用地としては一等地。町道愛知川栗田線からコメリとコスモスの間を通る町道豊満砂川原線に擦り付ける道路整備は必要で、町が投資して整備するのではなく、開発業者に整備条件付きで公売すべき。

答 (町長) 町道愛知川栗田線の改良工事は8年度に予定しており、擦り付け道路も併せて実施。これらの工事が完了次第、9年度に不動産鑑定を行い早ければ同年度に公売予定。議員提案の手法は、状況が合致すれば町にも優位な面があり、今後の公売事務の際活用を検討する。

あなたの声を町政に

一般質問

一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などに方針を問うものです。



議員名でさがす

制限時間 質問のみ30分以内 (答弁は別)

質問方法 ☆ 一括方式
・最初に全部の質問をし、まとめて回答を得る
・同一議題に対しての質問は3回まで

☆ 一問一答方式
・一問ごとに質問・回答を繰り返す

【令和7年9月定例会】一般質問一覧

村西 作雄 議員 【一問一答】	① 町指定管理施設にかかる物価高騰による管理費増への対応と職員待遇等 ② 旧町営住宅跡地にかかる未売却2団地の処分方針	13P
中川喜代和 議員 【一問一答】	① 町内の空き地・空き家を有効活用するには ② 町民の日々の生活を支える物価高騰対策の有効な施策を ③ 町民の命と財産を守る行政施策の真摯な推進を	14P
久保田正利 議員 【一問一答】	① 町の平成大合併20周年を迎えて ② 防災・減災体制の強化は ③ 学童保育の運営状況は	15P
澤田 源宏 議員 【一問一答】	① 夏の宇曾川渓谷	16P
辰己 保 議員 【一問一答】	① 子ども誰でも通園制度 ② 国民健康保険税の子どもの均等割課税	17P
上田 太治 議員 【一問一答】	① 順調とは言えない町政運営の実態と課題	18P
瀧 すみ江 議員 【一問一答】	① 町観光拠点施設 ② 予防接種 ③ マイナ保険証 ④ 学童保育 ⑤ ごみ減量化	19P
小菅 久宣 議員 【一問一答】	① 新たな、食料・農業・農村基本法からまちをみる ② 多くの事業と共に地域のまちづくり	20P
河村 善一 議員 【一問一答】	① 県道湖東愛知川線の整備事業 ② 新愛知川の河川浚渫 ③ 防災、地震、大雨・洪水等の対策と各事業	21P
村田 定 議員 【一問一答】	① 町の観光振興	22P

※質問や答弁の内容を要約・割愛して掲載してあります。



録画配信はこちら

久保田 正利 議員

平成の大合併 20 周年を迎えて

Q 合併の評価を踏まえ今後のまちづくりの課題や将来ビジョンは
A 多様化する住民ニーズへの対応や様々な施策の実施

平成の大合併20周年

問 合併の効果についてどのように総括しているか。また具体的な成果は何であるか。

答 (町長)

少子高齢化が進行するなか、行財政の効率化、地方分権の推進、財政基盤の充実、広域的な地域整備を通して多様化する住民ニーズへの対応を確保すること等であり、町は目的達成のために様々な施策を実施してきた。

住民サービスに直結する合併から20年間の効果や成果、取り組み内容は、各園舎や小中学校の施設整備、新給食センターによる給食提供方法の統一、子育て支援センターの開設、愛知川消防センター整備や防災行政無線など防災体制の充実、湖東三山スマートインターチェンジの整備、湖東三山館あいしよ、愛知川ふれあい本陣およびゆめまちテラスえちの整備などのハード面のほか、町内各団体様の統合等の支援を含めたソフト面でも充実させた。財政面での成果、指標につ



録画配信はこちら

中川 喜代和 議員

町民の日々の生活を支える物価高騰への支援を

Q 家計をやり繰りし何とか生き抜く町民への生活支援対策を
A 低所得世帯支援として給付金支援を進めた

町内の空き地・空き家を有効活用するために

問 町内でも空き地・空き家があちこちに見られ、その数は確実に増加している。町内における空き地・空き家の状況とその対策および有効活用ビジョンについて説明を求める。

答 (町長)

令和4年度に実施した町内の空き家の実態把握調査の結果、空き家率は7.2%であり、その戸数は598件である。特に質問をいただいている適正管理の分野では、令和7年度から特定空き家の解体工事に係る費用の一部を補助する解体補助金制度の運用を開始した。この補助金は、自治会も交付対象としており、自治会が物件を取得し解体することで、その後の土地利用を地域で有効活用していただくことが可能となっている。さらに、空き地の管理不全による周辺への影響については、空き地の周辺住民から町へ苦情が寄せられ、町から所有者へ改善通知による対応を進めている。引き続き地域と連携し、老

朽危険空き家や空き地の情報把握に取り組み、所有者に対する情報提供や助言を通じて、適正管理への意識向上、実践を促進する。



放置された空き家

問

適正な管理が行き届いていない空き家の所有者が、建物の除去後の空き地を適切に管理できるとは考えにくく、再び周囲へ悪影響を及ぼすと考え。空き家バンクのように行政が間に入って、空き地の紹介などを行うシステムを検討する必要があると考えるが、町の見解を求める。

答 (企画政策監)

空き地についても空き家と同様に、所有者による管理が原則となる。町では周囲から相談を受けた空き地については、安らぎを覚える町の環境保全条例に基づき、土地所有

町民の日々の生活を支える有効な物価高騰対策を

問

物価高騰が止まらないなかで、家計のやり繰りをして何とか生き抜いている町民への物価高騰対策支援を、町はどのように考えているのか。

答 (町長)

低所得世帯支援として、令和6年度からの繰越事業である住民税非課税世帯給付金給付事業において、対象となる世帯に対し1世帯当たり3万円を給付し、子ども加算として対象者の世帯人である18歳以下の児童1人当たり2万円を給付した。

また、先行きの見えない物価高騰の状況を踏まえ、町が継続的に対策を講じることが

できるよう、7月に県を通じて国に交付金の維持、拡充を働きかけるよう、県知事に要望をしたところである。

町民の命と財産を守る行政施策の真摯な推進を

問

干ばつと豪雨の繰り返しが見られた7月と8月の気候は、まさに気候変動による異常気象と思われるが、気温の上昇も含め、異常気象への対策の見通しをどのように考えているのか。

答 (町長)

深刻化している猛暑に対応するため、住民が避難して暑さをしのぐ休憩施設(クーリングシェルター)を設置している。昨年度は8つの公共施設だったが、今年度は民間事業者にも協力を頂き、町内12の施設をクーリングシェルターに指定した。

次に、線状降水帯などの異常気象に対しては、気象庁が呼びかける大雨の可能性の情報を収集し、発表された際には気象台と密に連絡を取り、災害発生の可能性が高まった場合は躊躇なく避難情報を発令し、避難者の受入れに対応できる体制を取っている。

けた取り組みや現状の課題は何であるか。

答 (福祉政策監)

指定管理者においては、統括支援員を配置し、各学童保育所との日々の連絡調整や緊急時などに素早く対応する体制を整えている。学童保育所の入所児童数の増加等に伴う、支援員や補助員の確保が課題となっており、町のシルバー人材センターからの派遣も積極的に活用したりしながら、必要な人員を常時確保できるよう尽力いただいている。

問

教材や遊具の整備状況および空調改善計画や予算措置は。

答 (福祉政策監)

各学童保育所で使用する本や教材、遊具等の予算については、指定管理料を積算する際に、過年度の実績等を考慮して必要額を計上しており指定管理者の運用により、各学童保育所の状況に応じて必要額を割り振っている。

防災・減災体制

問

今後災害時の避難所・教育施設として体育館の機能強化について問う。

答 (企画政策監)

町の地域防災計画では、小



愛知川ふれあい本陣

いては、町の貯金額は合併後から現在まで約40億円を維持できており、総括として財政面において、健全性を確保できていると評価している。これらの効果や成果は町民の皆様のご理解やご協力があってのことである。積み重ねた20年の魅力を胸に、今後も、力強く清々しく活気のあるまちの歩みを続けていけると強く感じている。



録画配信はこちら

子ども誰でも通園制度

Q 新制度における保育士確保対策はどうか

A 支援員の活用を含めて人材確保に努める

問 新制度の円滑な運用には、保育士確保は最も重要な課題のひとつである。事業の実施にあたり通常の保育運営に支障をきたさないよう、職員配置基準に基づき、所定の研修

答 (子ども支援課長) 国の動向や県からの情報を得ながら関係機関と協議を進め、令和8年度からの開始に向けて準備をしている。

問 令和8年度は初年度であり、町立保育所での実施を予定している。なお、本年度にかかる関係条例については12月議会に上程を予定している。

答 (子ども支援課長) 子どもの子育て支援法に基づき子ども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)が令和8年度から実施される。この制度の実施に向けた本町の考え方と取り組みを問う。

新制度の考え方と取り組み

問 子ども・子育て支援法に基づき子ども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)が令和8年度から実施される。この制度の実施に向けた本町の考え方と取り組みを問う。

答 (子ども支援課長) 国の動向や県からの情報を得ながら関係機関と協議を進め、令和8年度からの開始に向けて準備をしている。

問 新事業については2026年度から利用



つくし保育園

の受講を終了した支援員の活用も含め、必要な人材を確保・配置できるよう努める。

問 所得のない子どもにも均等割が課税され、子どもの数が多いほど、その世帯の負担が大きくなることについて、子育て支援の充実を推し進める観点から、この仕組みの見直しに関し、町村会要望等で国に対して要望を行ってきたところである。

答 (町長) 所得のない子どもにも均等割が課税され、子どもの数が多いほど、その世帯の負担が大きくなることについて、子育て支援の充実を推し進める観点から、この仕組みの見直しに関し、町村会要望等で国に対して要望を行ってきたところである。

問 国民健康保険税における子どもの均等割額の廃止を、中学卒業までの子どもにも求める。

答 (子ども支援課長) 子ども誰でも通園制度の実施設となる場合は、その所在地の市町村が認可することになる。また、事業所認可後は、事業所に対する指導監査や勧告、命令等も市町村が行うこととなっている。

問 国民健康保険税における子どもの均等割額の廃止を、中学卒業までの子どもにも求める。

答 (子ども支援課長) 子ども誰でも通園制度の実施設となる場合は、その所在地の市町村が認可することになる。また、事業所認可後は、事業所に対する指導監査や勧告、命令等も市町村が行うこととなっている。



国保税パンフレット

わが国の医療保険制度を支える基盤として、国がそのスキームを担っており、市町や県による独自の取り組みによるべきではなく、国として制度化されることが必要と考える。



録画配信はこちら

宇曽川溪谷の諸問題

Q 関係部署との話し合いの結果は

A 宇曽川ダム管理事務所、東近江市、秦川山生産森林組合と押立山森林組合の関係者部署と情報共有している

問 6月議会において秦川山生産森林組合の意見を参考に、対応したいと答弁した。トイレで使用する水は、山からの水を引き込んでいるため、水量について不安視している。過去には、水量が少なかったことによる影響を受け、使用を制限したこともある。しかし、近年は水量が少なくことによる制限はしておらず、安定した水量が確保でき、水量によるトラブルはない。浄化槽においても、年3回の維持管理業務を委託しており、異常の報告はない。このこと

答 (産業政策監) 山比古湧水周辺については、本年も秦川山生産森林組合において、夏休み期間の休日に巡視いただいた。お陰様で大きなトラブルの報告もなく最盛期のシーズンを終えることができた。これらの問題については、6月議会において秦川山生産森林組合の意見を参考に、対応したいと答弁した。

問 夏の宇曽川溪谷でのトイレの問題とガードマン設置の問題はどうなったか。



夏の最盛期、宇曽川溪谷の駐車の様子

問 夏の最盛期には、駐車場が少なく不法駐車が目立つ問題

答 (産業政策監) 山比古湧水周辺の駐車スペースは限られており、夏の最盛期には、現状の駐車場で来場者すべての車両が止められない状況にある。6月議会では、調整するとなれば、候補地の選定や予算の面においてよりハードルが高くなると思われる。現在、具体化するには至っていないが、引き続き関係者の意見を参考にしている。

問 夏の最盛期には、駐車場が少なく不法駐車が目立つ問題

答 (産業政策監) 山比古湧水周辺の駐車スペースは限られており、夏の最盛期には、現状の駐車場で来場者すべての車両が止められない状況にある。6月議会では、調整するとなれば、候補地の選定や予算の面においてよりハードルが高くなると思われる。現在、具体化するには至っていないが、引き続き関係者の意見を参考にしている。

問 7月、8月の最盛期の状況および東近江市、押立山森林組合、秦川山生産森林組合との話し合いの結果はどうなったか。

答 (産業政策監) 本年も、秦川山生産森林組合において、夏休みの休日に巡回いただいております。トラブルの報告は受けていない。来場者は、ゴミの持ち帰りなどに協力をいただいております。皆さまがマナーを守っていただいている状況である。駐車台数は、8月3日(日)と8月16日(土)の両日に最大40台の駐車が確認されている。昨年は50台以上駐車された日が4日あり全体として昨年の方が多かった。現在、県の宇曽川ダム管理事務所、東近江市、秦川山と押立山の両森林組合に夏の宇曽川溪谷の混雑状況について情報共有をしている。引き続き、秦川山生産森林組合をはじめ関係者の意見を参考にしている。



録画配信はこちら

国保加入者・後期高齢者の 期限切れ保険証

Q R 8.3 月末までは医療機関で 10 割負担を回避できることの情報提供を

A 広報あいしょう等で知らせる

答 (健康推進課長)
①高齢者のインフルエンザの接種契約単価は4,810円で個人負担金は1,000円、コロナウイルスワクチンの接

②子どものインフルエンザ予防接種に補助を求める。

問 ①今年度の高齢者のインフルエンザ・コロナウイルスワクチンの予防接種の補助は。

予防接種

②最新の8月1か月では、12,500人が来館した。

答 (商工観光課長)

①開始時期が10月にずれ込む見通しであると、観光協会の報告を受けている。

②湖東三山館あいしょうについて、SICCの閉鎖が解除されてからの状況は。

問 6月議会の答弁を受けて

観光拠点施設

①令和8年3月末まで暫定的な対応内容や医療機関のオンライン資格確認システムにより一定の負担割合で受信が可能であることを、広報あいしょう等でお知らせする。

答 (住民課長)
①令和8年3月末まで暫定的な対応内容や医療機関のオンライン資格確認システムにより一定の負担割合で受信が可能であることを、広報あいしょう等でお知らせする。

②マイナ保険証機能を搭載したスマートフォン利用について、住民課への問い合わせの状況と今後の対策は。

マイナ保険証

①国民健康保険と後期高齢者のみ令和8年3月末まで期限切れの保険証でも10割負担を回避できることは加入者には知られていないと思う。情報提供が必要ではないか。

マイナ保険証



種契約単価は15,260円で個人負担金は3,000円。本町は、高齢者のインフルエンザ・コロナウイルスワクチン共に、県下19市町の中で、一番個人負担金が少ない。②考えていない。

①町と指定管理者の担当エリアマネージャーと学童保育所全体の業務を管理統括する統括支援員が月一回連絡調整会議を開催している。

答 (子ども支援課長)
①町と指定管理者の担当エリアマネージャーと学童保育所全体の業務を管理統括する統括支援員が月一回連絡調整会議を開催している。

②日々の活動については、主に

学童保育

①委託と指定管理の場合同、学童保育の目的を

学童保育

②7月の実証実験開始から9月8日まで問い合わせはない。マイナ保険証機能を搭載したスマートフォンでの医療機関受診は町で主体的に対応することはできないが、窓口や電話の問い合わせの丁寧な対応や広報あいしょう・ホームページ等による周知に努める。

①令和8年3月末まで暫定的な対応内容や医療機関のオンライン資格確認システムにより一定の負担割合で受信が可能であることを、広報あいしょう等でお知らせする。

答 (子ども支援課長)
①町と指定管理者の担当エリアマネージャーと学童保育所全体の業務を管理統括する統括支援員が月一回連絡調整会議を開催している。

②日々の活動については、主に

ごみ減量化

現状のごみ排出量は、減量目標に見合ったものか。

ごみ減量化

彦根愛知犬上地域一般廃棄物処理基本計画に基づき、令和元年度ごみ総重量の実績値から令和13年度までに15%減量を目指す。一般廃棄物処理実態調査結果で一日一人あたりの家庭ごみ量は、令和6年度実績値は620gで令和6年度減量目標値573gに対し約8%高くなっている。

任支援員が中心となって保育内容を考えている。定例行事などはそれぞれ趣向を凝らしながら、独自性を持って実施している。

順調とは言えない 町政運営の実態と課題

Q なぜ、町政運営が円滑に進まないのか

A 私に対しての考えも多分にあったと思う



録画配信はこちら



令和5年12月 町長に対する問責決議の採決の様子

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

答 (町長)

町が実施する施策や事業は、現在と未来の町のありようを常に念頭に議論や検討を重ね、議決の同意を得て進めるものである。最終決定は議員の多数決で決するのが民主主義であり、過去にお認めいただけなかった議案や修正動議については、町長職である私に対しての考えも多分にあったと思う。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

答 (町長)

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

答 (町長)

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。

町政運営がなぜ円滑に進まないのかという原因と、町長自身の姿勢、議会や議員、そして職員との向き合い方について町長に尋ねる。



録画配信はこちら

県道28号・湖東愛知川線の道路整備

Q 国道8号の長野信号～沓掛信号～湖東への道路整備は

A 地元の協力や地権者様の理解が得られないと整備できない

県道・湖東愛知川線の道路整備

問 沓掛消防詰所から市に向う道路の整備は

答 (建設・下水道課長)

町では、昨年の10月から今年の8月の間、関係者の方々と個別に協議を重ねてきた。全ての関係者と丁寧にお話し、概ね事業に対しての賛同を得ることができた。今後、日程を調整した上で、町において工事に関する説明会を開催したいと考えている。

問 現地視察された町長と教育長に感想を聞く。

答 (町長)

沓掛の消防詰所から市地先の信号交差点の間を、子どもたちの下校状況を注視しながら歩いた。子どもたちの安全確保が最優先に実現されるよう、今後も県としっかり連携して取り組む。

答 (教育長)

歩道が狭く車両との接触の危険があり、通学路をはじめとした生活道路における安全確保のための対応が必要だと改めて認識した。



録画配信はこちら

新たな食料・農業・農村基本法

問 当町における農村集落の在り方は。

答 (副町長)

農業経営の安定化が重要で、まちは、農業経営を安定化のため地域の担い手が農地の集約、集積を進め、効率的かつ安定的な農業生産を進めるだけでなく、米・麦・大豆以外の高収益作物による新たな収益の確保や、スマート農業など最先端技術導入による省力化、効率化を図り関係機関と調整しながら推進する。

問 食料生産は、地産地消の観点から地域ブランドとして育成されるか。

答 (副町長)

伝統野菜である秦荘の山芋は、今年度から秦荘山芋振興会が、県・JA東びわこと連携し、県が実施する「しがのふるさと支え合いプロジェクト」を活用し秦荘の山芋の知名度や付加価値を向上させている。また、JA東びわこで、認定農家の協力のもと、

試験栽培の取り組みが進められ町は支援している。今後、農遊倶楽部・県・JA東びわこ・関係団体等と連携し、農業経営体の協力のもと、地域ブランドを目指す。

問 ふるさと納税の仕組みを活かしているか。

答 (副町長)

農産物の返礼品は、米・イチゴ・ブルーベリー・山芋をラインナップとした。

問 ふるさと納税返礼品で農産物は何品あるか。

答 (副町長)

米は10位以内に入っているが、他の農作物はイチゴ31品、ブルーベリー5品、山芋5品である。

問 農村集落における自治会組織をどう維持するか。

答 (副町長)

自治会組織を維持するためには、多角的かつ継続的な取り組みが不可欠である。自治会の重要な機能である地域防



沓掛交差点の信号

問 国道8号の長野信号から沓掛信号までの区間の歩道整備は。

答 (建設・下水道課長)

国道8号への右折レーンの整備については、用地の確保が難しかったため、再度県と協議した。将来、国道8号バイパスの整備等に伴う交通量の増加や、広域的に考えていくことを県と共有している。

今後、商業施設の開業を予定されている場所の歩道の設置については、町からも県に歩道の設置をお願いしていくが、地元の協力や地権者様の理解が得られないと整備はできない。ご協力をお願いする。

災活動や防災訓練の実施は、住民が安心して暮らすための協働の取り組みである。町では、今後も各自治会とのコミュニケーションを大切に、地域ごとの実情に即した支援策を展開して農村集落の持続的発展と自治会組織の安定的な運営の支援に努める。

多くの事業とともに地域のまちづくり

問 西部のまちづくりの方向性は。

答 (産業政策監)

町都市計画マスタープランにおいて網羅的に位置づけ推進する。

問 不飲川推進協議会だけで、他の事業については詳しく見えない部分がある。

答 (産業政策監)

不飲川整備をしていくにあたり、様々に関連する事業がある。不飲川の推進協議会でも関係の方が出席したうえで考える。

新愛知川の河川浚渫

問 新愛知川の河川浚渫工事についての今後の実施予定は。

答 (建設・下水道課長)

県の担当者に確認したところ、3年前から毎年伐採しているが、河川延長が長いいため、下流の宇曾川合流部から、順次上流に向かって部分的に伐採している。今年度も予定している。

浚渫については、土砂の堆積状況などを踏まえ、緊急性の高い箇所から順次実施している。引き続き、県と新愛知川の状況を注視しながら、対応していく。

防災・地震・大雨・洪水等の予防対策と事業

問 町防災ガイドブックの改訂は。

答 (くらし安全環境課)

現在町ホームページには令和3年3月改訂版の防災ガイドブックが掲載されており、最新の情報を確認していただけるよう更新データを反映する。

問 愛荘西部のまちづくりを、地域とともに協議出来れば良いと思うが。

答 (町長)

町都市計画マスタープランで定め、地域づくりの方針に基づき推進、地域の声を積極的に伺いながら、併せて関係機関、関係部局が共有し、地域とともに取り組む。

問 西部地域全体を考える場がないと、問題が起きるのではないか。

答 (建設・下水道課長)

横断的に各課連携を取り、西部地域を今後どういう形で盛り上げていくか、当課のみならず、本当に横断的な連携を取りながら、今後どうあるべきか方向性を考える。



道路工事が進む神郷彦根線

問 東近江行政組合が出される火災予防運動実施要領との連携。

答 (くらし安全環境課)

火災予防運動の趣旨は、毎年の啓発を通じて住民や企業の皆様に共有されているものと考えているが、ご理解とご協力がさらに進むよう、今後消防本部とともに効果的な方法で啓発を続けていく。

問 東近江行政組合の令和6年度分担当金が3億9千万円である。詳細な事業説明が必要と考えるが、その説明がないが。

答 (くらし安全環境課)

一部事務組合が実施する事業の広報は、独立した行政主体として、組合自らが目的や成果を説明するものと考えている。

今後、行政組合の事業の進捗や経過については、住民の皆様が知る機会が少ないことから、東近江行政組合ホームページへの情報掲載などを組合に提案していく。

ICTを活用した防災訓練

令和7年9月8日(日)に秦荘東小学校で開催された町防災訓練に合わせ、議会においても防災訓練を実施した。昨年導入したタブレットを活用した防災訓練で、議会としてICTを活用した初めての訓練となった。

訓練想定に基づき、議員自身の安否報告、写真による災害状況の報告と情報の集約、災害対策本部への情報提供を行った。議員自身の安否確認は、災害対応に必要な決定を下す意思決定機関としての役割を果たすために大変重要な訓練であり、今回の訓練では、概ね1時間以内に議員の安否を確認することができた。



防災訓練の様子

また、災害状況を写真データで情報収集する訓練は、日頃から危険箇所を把握しておく危機管理意識を持つことにつながる訓練であるとともに、議会としても災害対応に携わることを強く認識する訓練であった。

今、南海トラフ地震などの災害に対する意識の醸成が非常に必要である。議会も防災意識を持ち、災害を意識したまちづくりにも取り組んでいきたい。



議長 森野 隆

エコクリーンセンター南越(南越清掃組合)視察研修

現在、彦根愛知犬上広域行政組合議会において、ごみ処理施設についての議論が進んでいるが、いまだ施設の建設が見通せない状況下にある。議会では、令和7年10月10日(金)に福井県南越清掃組合を視察し、ごみ処理の実態と、彦根愛知犬上広域行政組合での取り組みの可能性について調査・研究を行った。

このセンターは燃焼式の施設で、1市2町の組合で運営を行っている。焼却熱を利用し発電を行うことにより、維持管理費の削減と二酸化炭素の発生抑制を図っている。

議員からは、燃焼式ストーカ方式を選定した経緯、熱源の利用、建設時の住民説明、トンネルコンポスト方式を検討したか、などの質問を行った。

循環型社会の実現を目指したこのセンターの取り組みは、当町のゴミ処理を考えるうえで非常に参考になる事例であった。



エコクリーンセンター南越

総務産業建設常任委員長 村西 作雄

町の観光振興

Q 観光まちづくりの推進の現状と課題は

A 体験型交流型課題に取り組む

問 観光振興は、地域の景観、歴史文化などの魅力を活用して、観光客を誘致し、地域経済の活性化や雇用創出、地域住民の郷土愛の熟成を図る取り組みである。高付加価値な観光の開発や、訪日外国人への対応、地域一体となつて取り組むことが必要である。活力あふれるにぎわいのまちづくり基本方針の中の観光まちづくり推進の現状と課題は何であるか。

答 (産業政策監) 観光のモノ消費から心の豊かさを実感できる体験型・交流型へと移行する潮流が進む中で、事業を展開するには地域住民の協力は不可欠であり、地域資源を地域住民が再発見、新発見する取り組みを通じて強化、進化させ地域が一体となつて観光まちづくりを推進する必要があると考えている。自然・歴史文化といった資源を大切にしつつ地域住民が誇りある輝くまちをつくり、魅力ある観光地づくりを推進する。

観光振興

観光振興は、地域の景観、歴史文化などの魅力

問 観光受け入れ環境等の整備や経済効果はどのような状況であるか。

答 (産業政策監) 環境等の整備については、地域の食文化や農業、伝統産業といった多様な資源を生かした体験コンテンツや、2次交通や町内を周遊するアクセス手段の検討、多言語対応や分かりやすい観光看板の整備などの充実が重要となる。観光振興の要である町の観光協会、商工会、観光事業者とより一層連携を強化することにより、体験メニューの運用支援、ガイド育成、案内サビスの向上、イベント運営における協力体制の強化を図っていく。

問 観光振興に専念できる人材確保が喫緊の課題であると思うが考え方は。

答 (企画政策監) 本町はつながりを生むマーケットをつくるコンセプトに、地域おこし協力隊制度を活用した起業家の誘致、育成をしている。町は、起業家が地域資源を生かしたビジネスで地域課題を解決しつつ、町に根付く事業と人材の定着を目指している。



愛荘町フレンズ誕生

愛荘町フレンズとは、町に住む人、働く人、訪れる人、関わる全ての人の和を現している。

答 (産業政策監) 町観光客誘客における安定的かつ優秀な人材の確保は、地域の観光振興を進展させる上で、喫緊かつ切実な課題であり、行政としてもこのことは強く認識している。課題を解決するには、適材適所の配置を実現する人材基盤の整備、持続可能な財源の確保、人材育成の三つを一体で推進することが不可欠だと考える。人材の確保については改めて観光協会と話して進めて行く。



主人公「ピーちゃん」

© MOHERON STUDIO

表紙の説明

旧 中 山 道

昭和28年 愛荘町中宿

(図書館収集写真)

愛荘町域は近世・近代を通じて度々水害に見舞われ、戦後の土地・河川改良事業まで被害は続きました。
昭和28年(1953年)9月25日、台風13号により愛知川の堤防が決壊し、旧愛知川町では四百戸以上が床上浸水被害を受けました。写真で川のように見える道は中山道で、国道8号線開通前まで町の幹線道路でした。写真左にはパチンコ店やパーマ屋の看板が見え、往時の賑わいも伺えます。

愛荘町域は近世・近代を通じて度々水害に見舞われ、戦後の土地・河川改良事業まで被害は続きました。
昭和28年(1953年)9月25日、台風13号により愛知川の堤防が決壊し、旧愛知川町では四百戸以上が床上浸水被害を受けました。写真で川のように見える道は中山道で、国道8号線開通前まで町の幹

町立図書館では古い写真を収集・保存しています。懐かしい町の暮らしがわかる写真をお持ちの方は、町立図書館までお知らせください。

愛知川図書館 0749 (42) 4114
秦 荘 図 書 館 0749 (37) 4345



現在の中宿 中山道

本会議のみ
インターネットで
配信しています!
愛荘町議会の
映像配信
ホームページへ
<https://aisho-town.stream.jfit.co.jp>



(都合により、会議の日時が変更になる場合があります)
会議時間の詳しくは事務局へお問い合わせください。

本会議

◎11月21日(金) 町長提案趣旨説明(開会)	議場	9:00~
◎12月 9日(火) 一般質問	//	9:00~
◎12月10日(水) 一般質問、議案審議	//	9:00~
◎12月19日(金) 議案審議(閉会)	//	9:00~

委員会

12月12日(金) 総務産業建設常任委員会	第4会議室	9:00~
12月15日(月) 教育民生常任委員会	//	9:00~
12月16日(火) 常任委員会(予備日)	//	9:00~

上記の本会議・委員会を傍聴できます

議会事務局：TEL 42-7670
FAX 42-7698

12月定例会の予定

あなたも議会を傍聴しませんか。

編集後記

町議会議員を拝命して4年、議員としての使命を自分は果たせているのだろうか、日々自問自答を繰り返しながらの議員活動であったと振り返っています。

町議会議員の果たすべき使命とは何でしょうか。私は次のように考えています。

一、住民の日常の暮らしに寄り添い、住民の声や願い・要望を把握し行政施策に反映させる。

一、各地域の課題を的確に掴み、課題解決に向けた政策提案をし、地域の発展を目指す。

一、他市町の議会・行政活動の視察を通じて、先進的な取り組みを調査・研究し、住民の福祉向上に貢献する。

私たち町議会議員がさらに自己研鑽し議員力を高め、誰もが住みよい愛荘のまちづくりに寄与できるよう、力を合わせて頑張る所存です。

中川 喜代和 記

【発行責任者】

議長 森野 隆

【広報常任委員会】

委員長 小菅 久宣

副委員長 中川喜代和

委員 久保田正利

委員 村西 作雄

委員 森野 隆

委員 瀧 すみ江